

Title	現代国家財政の類型
Sub Title	
Author	高木, 寿一
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1936
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.30, No.3 (1936. 3) ,p.319(35)- 345(61)
JaLC DOI	10.14991/001.19360301-0035
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19360301-0035">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19360301-0035</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ヨーストに依つて、ヘルパッハとローゼンシュトックに加へられてゐる(註三九)。確かにこれ等の批評に見るやうに、ヘルパッハ並にローゼンシュトック、更らにその後の勞働心理學の研究者に稍、不充分であると考へられた一面は、經營の社會過程に關する關心であつた。勞働者心理學の立場に於いては素より經營の社會過程は勞働者の意識生活に於ける客觀的條件の一つの重要なものと見なさなければならぬ。しかるに少くとも經營社會過程に關する系統的な概觀が企てられ、そしてそれが勞働者の生活の經營社會環境として、勞働者心理學の分析的な研究に役立たなければならなかつた筈である。かくて經營の社會過程に關する限り、從來の勞働者心理學は經營社會學に多少の程度に於いて學ぶ所がある。勞働者心理學の研究標式に關する私自身の見解に於いても、このことを認めていよ。(註四〇)

以上私は經營社會學並に經營社會政策に關する勞働者心理學からする未だ不充分な検討を加へたのであるが、私にはこれに依つて從來吾國では未だ多く問題とせられないこの一新興社會科學部門に對する、諸方面の社會科學者、特にまた勞働者心理學に興味を有する人々の注意を、喚起するに幾分でも役立てば幸ひであると考へてゐる。

註三八 Lechape; Die menschliche Arbeit, S. 29.

註三九 Jost; Das Sozialleben, S. 14.

註四〇 前掲拙著 三三七—三三八頁 對照

—昭和十一年二月十七日稿了—

## 現代國家財政の類型

高 木 壽 一

具體的・可變的なる諸財政現象の中に就て、歴史的形態の一切の變遷に於て常に同一なる所の、普遍的なるもの不變なるもの。(Jedoch: Wesen und Formen der Finanzwirtschaft, S. 57.) 財政現象の本質が求められる。此財政現象の歴史性と非歴史性を認識することは、財政現象の本質を理解するに欠くことは出来ない。乍併現實の財政現象は常に或歴史的・偶然的屬性を備へて存在する。歴史制約を全く離れた普遍的なる又不變なるものとしての純粹本質的なる形態のみに於ける財政現象なるものは未だ嘗て現實に存在したることはない。歴史性を備ふる現實の財政現象を理解することも當然に財政學の任務でなければならぬ。

歴史的發展の或る過程・段階にある現實の財政現象として、現代國家財政を採る。現代財政現象に於て、それが最も代表的典型的なるものと認めるからである。而して現代主要國家の財政現象の現實形態を観るに、決して同一の歴史的条件を有し或は同一條件によつて支配されて居るのではない。然らば現代國家財政を同一類型に屬せしめる

ことは出来ない。現代國家財政について、主要諸國のみに就ても何等が異種の類型を設定することが出来るやうと考へる。財政の類型に關しては、例へばイェヒトは、傳統的財政と合理的財政の類型を設けたが、近代國家財政に關しては官僚的國家財政を示したのみであつて、現代財政に關する類型の設定に及んで居らない。其故にイェヒトは、其著「財政の本質及び類型」の序文に於て、「現實生活の認識を目的とすべき財政學は、公共團體の經濟を孤立せしめず、其時の全社會的經濟的機構と關聯して取扱ふ場合にのみ其目的を達することが出来る」と信する。旨を述べて居るが、其著の末尾に於ては「吾人は財政學研究の結末に在るのではなくして、其始めに在る」と云つて居る。其故に現代國家財政の類型の設定に關しては未だ充分なる研究がないやうである。しかし、其は現實財政現象の理解にとつて缺くべからざるものと思ふ。茲に一の試案として現代國家財政の類型を考察する。

イェヒトの財政類型論に關しては、本誌二月號、永田清教授「財政社會學の展開」を参照。

## 二

現代國家財政の類型を求めるとは、財政現象が如何にして發生し、如何なるものとして存在し、又如何なる作用過程に於て其效果を生ずるかに就て一應の簡單なる説明を要する。異種の財政現象を發生せしめる前提條件及び其機能を異にせしめる條件が何であるかを知るがためである。茲に現代國家財政類型を求めるとに當つて、先づ現代社會の基本的形態は國民的社會であり、其基本的統治形態は國民的國家であることを前提として論ずる。

現代社會の經濟生活の部分に就て觀れば、其基本的結合關係は自由交換經濟關係と強制共同經濟關係とである。

現代の所謂國民經濟とは同一の國家領域に在る多數の經濟單位を以て構成される交換經濟組織を意味する。現代國民經濟は或程度の國家權力の統制下に在る制限された自由交換經濟である。現代強制共同經濟組織の典型的形態は國家權力によつて結合される國家經濟である。交換經濟としての國民經濟と國家經濟との二つの經濟組織が並存し、其が社會經濟全體を構成する基本的構成部分であることは、現代いづれの國の經濟生活に於ても觀る所である。所謂ソヴェト經濟の二重性の存在する限り、現代ソヴェト經濟も亦其例外をなすものではない。現代國家財政現象は、國家權力を代表し行使し國家目的を遂行する統治機關(政府)が、國家經濟の主體として何等かの方法を以て經濟財を獲得し、國家目的の遂行のために何等かの施設・給付を作出するために使用・處分することによつて生ずる經濟現象である。從て其は國家經濟に屬する社會經濟現象である。國家權力を代表し行使する政府はまた、國民經濟機構に權力統制を加へ、國民の自由經濟活動を拘束規制する。しかし其國民經濟の權力統制は、經濟財の獲得又は處分を生ずるものではないから、政府の經濟行爲ではなく財政現象を發生せしめる行爲ではない。現代の基本的形態に於ける財政現象は國家經濟の主體たる政府(財政の主體)の經濟行爲によつて發生するのである。其經濟行爲は、國家目的を實現するための目的行爲である。財政の主體たる政府が、國民經濟に於て他の經濟單位と交換關係に立つて、國家目的の遂行に要する物資勞務等の巨大なる購買者として市場に現はれることはある。其によつて其物資及び勞務が社會經濟全般のうちで、國民經濟の領域より國家經濟の領域に吸收されるが、其經濟行爲は貨幣價值増殖を目的としない。反之、現代國民經濟に於ける經濟行爲は貨幣價值増殖の目的行爲として遂行されるのである。其故

に財政現象を生ぜしめる經濟行爲は、國民經濟に於ける經濟行爲とは異なる目的行爲である。國家目的の設定、其目的遂行のための手段の選擇決定は、財政現象發生の前提及び原因となる。其決定したる目的・手段に従て、經濟財を獲得處分することが財政現象を發生せしめる。財政現象を研究對象とする財政學にとつて、國家目的及其設定の問題はそれ自體としては財政學の研究問題とならず、それは社會學、國家學或は政治學等に屬する問題であらう。しかし、其國家目的及び其設定が、財政現象の發現形態を支配する限りに於て財政學の問題となる。

現代社會は、經濟的勢力及び經濟外的勢力、殊には前者の經濟關係を基礎的條件とする社會的支配關係を有して居る。其社會的支配的關係を基礎として基本的統治形態としての或る國家形態が生ずる。其國家が其目的遂行、權力行使のために或政治組織を持つ。現代國家財政の類型を設定するための前提條件は先づ茲に求むべきであらう。

現代社會に就て、社會的支配關係によつて基本的類型をなすものは、資本主義社會と社會主義社會とであらう。資本主義社會の支配關係によつて決定せられる國家目的は資本主義經濟の維持・發展である。反之、社會主義社會に於ける國家目的は社會主義經濟の建設である。之は現代國家財政の類型を規定する最も根本的な前提條件である。國家財政には社會的支配關係が政治機構を通じて反映して居るのである。

資本主義社會は其發展期に於ては、自由主義國家の形態を採り、其政治形態は民主政治である。しかし資本主義社會の沈滯期に於ては、最も強力なる國家權力に頼つて資本主義經濟を維持するために、ファシズム國家の形態を採り其政治の運用は議會的民主政治を捨て、獨裁政治の形態に於て行はれる。民主政治にせよ獨裁政治にせよ、いづれの政治形態も全く純粹のものとして存在することはなく、現實には此兩者が何等かの程度に於て其性質を互の中に殘存せしめて居る。しかし、例へば英・佛米の諸國に於て民主政治的要素が優越なる地位を占め、獨・伊兩國の政治に於ては獨裁政治の性質が著しく強大であることは認められやう。社會主義社會にあつては、社會主義經濟の建設を目標とし、其社會内に殘存する資本主義的要素を壊滅せしめるために強力なるソヴェト獨裁政治が行はれて來た。

斯くして決定せられたる國家目的と、其目的遂行のための手段が、それぞれの政治形態を通じて國家政策として決定され、其國家政策の一部としての財政政策に従て、財政主體たる政府の經濟行爲がなされて財政現象の發生を見るのである。

社會的支配關係を基礎とする各種の國家形態と、其政治機構を前提として發生する財政現象は如何なる具象形態に於て存在し、如何なる作用過程に於て其効果の實現を期待されるか。

財政現象を發生せしめるのは、財政の主體たる政府の經濟行爲であつて、其經濟行爲は秩序ある成體をなして、一の簡別經濟を形成する。其財政主體の簡別經濟を通じて、國家經濟と國民經濟とが結合されるのである。其財政主體の簡別經濟は収入と經費の部分より構成され、それを通じて社會經濟の國家經濟部分に經濟財が吸収され、又國民經濟部分との間の財の循環が發生する。其財政主體の収入が通常は貨幣收入の形態に於て獲得せられるが、時

には實物收入として所要の形態の財貨又は勞働力を收得することもある。唯、貨幣を獲得することが他の如何なるものを得るよりも交換によつて所要のものを得るに最も便宜であるからである。其收入を公權力の行使による強制獲得なるときに公經濟的(派生的)收入とし、國民經濟に經濟財の作出又は提供の對價として獲得したる收入を私經濟的(本源的)收入とする。

國家經費の實體は國家施設・給付を構成作出する所の財貨(貨幣を含めて)及び勞務である。實物收入として所要の形態に於て獲得したる財貨又は勞務を以て、そのまゝ國家施設の構成に使用消耗することもある。例へば徵兵制度に於ける壯丁の勞務の如き之である。之は所謂「匿れたる經費」であるが、時に經費の此部分を以て「經濟外」の事象と見做す學者がある。(例(大内教授、財政學) 大綱上卷一八四頁) 此場合に國家は貨幣の支出をせずして社會の經濟力を徵收し社會は取引によらずして之を國家に致す。この部分は資本的計算の範圍外に屬するものとして「應」經濟外」の事象と見做され得るものである、と大内教授は説明される(同書參照)。茲に「經濟外」とは市場經濟外と云ふことを意味すると考へる。同一國民の經濟生活の持つ二の基本的結合關係であるから、財政現象は國民經濟現象と密接不離なる相互作用關係にあるのは勿論であるが、財政現象は市場經濟たる國民經濟現象ではなくして社會經濟の他の構成部分たる國家經濟に屬する現象である。「匿れたる經費」も財政現象一般と同じく社會經濟内の事象である。貨幣の支出は經費の量が表示される形式であつて、經費の實體は使用・消耗されたる財貨(貨幣を含む)及び勞務であることは自明なることの如くして屢、重大なる誤謬を生じ易い。(拙著、戰時財政論第三章參照)

本源的又は派生的收入として收得したる貨幣收入を政治費として各種の國家目的のために實質的經費として又は移轉的經費として支出する。實質的經費は人件費及び物件費として勞働力及び財貨に對する貨幣的需要として市場に現はれ、其財貨及び勞働力が市場經濟より國家經濟の領域に吸収されて國家諸施設の構成に消耗される。對外債務の支拂に充てられる經費は、國民經濟より吸収されたる購買力が、外國債權者に引渡されることになる。反之、移轉的經費にあつては一旦、財政の主體を通じて國家經濟に吸収されたる貨幣收入が有償的又は無償的なる對内的貨幣給付として再び其國民經濟に屬する經濟單位に還流し、社會經濟内の購買力の移轉、購買力の強制的再分配を生ずることのみに止まつて、財産及び所得の分配に重大なる影響を生ずるが何等財貨勞務の消耗を示すことがない。

(戰時財政論四五)  
(四九頁參照)

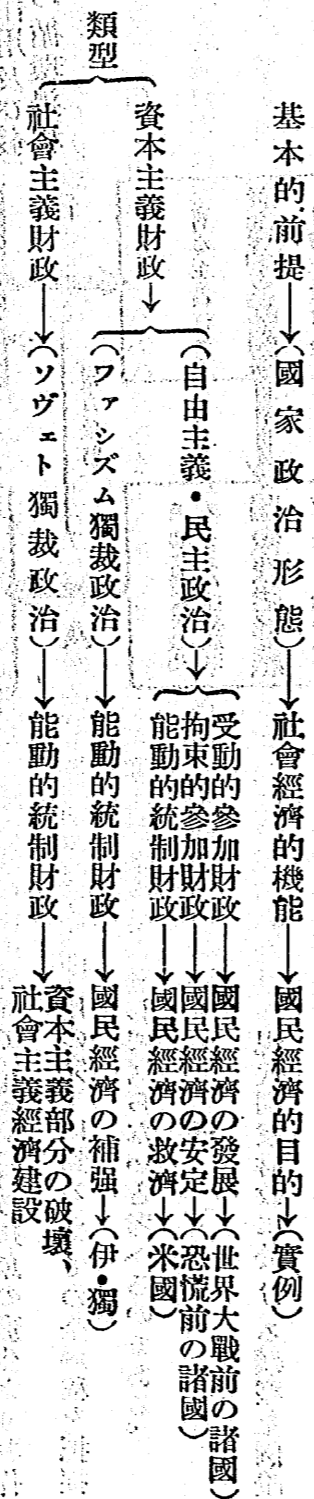
斯くして、財政主體たる政府の簡別經濟を通じて、財貨及び勤勞が國家經濟の領域に吸収され、其等を以て國家の政治施設が構成され、或は對内的貨幣的給付が作出されて國民に何等かの利益が提供せられることが期待される。對外的給付は外債元利息の如き有償的支拂なるときも、殊に賠償債務の如き無償的支拂の場合には、それだけ社會經濟全般よりの損失となり、其經費のみに關する限り其國民に利益を生ずる所がない。而して、政治施設の構成並に對内的貨幣給付によつて期待される作用・効果は、其國民經濟事情を通じて或は其制約を受けて其所期の作用が著しく歪められて所期の効果を達成し得ないこともあらうし、或は國民經濟事情に對する財政の支配力が著しく太であつて、財政現象の所期の作用・効果が前者の制約を受けることが少ないこともあらう。社會經濟全般に於て國家



經濟と國民經濟の占める構成部分の大小により、其兩者各部分が相互に對する影響力支配力の多少によつて、國家財政が所期の効果を達し得る可能性が制約される。假令、社會經濟に於て市場經濟(國民經濟)の占むる部分が如何に少くとも、其存在する限りは、全然其影響を受けないと云ふことはない。逆に社會經濟全般に於て國家經濟部分が極めて少なきときは國家財政の作用は、全く國民經濟の諸條件に制約せられて、其所期の効果が全く其に決定される。斯る作用・効果を通じて其社會的支配關係の基礎的條件をなす經濟的勢力、及び經濟外的勢力の或る均衡を決定して居る諸要因に影響を與へ或は變動せしめる結果を生ずることもあらう。社會的支配關係を根本的前提條件とする國家財政は、斯る過程を経て再び其現實の効果を或支配關係に在る社會生活一般の中に於て生ずる。其作用過程の循環に於て財政の歴史的發展を見ることが出来るのである。

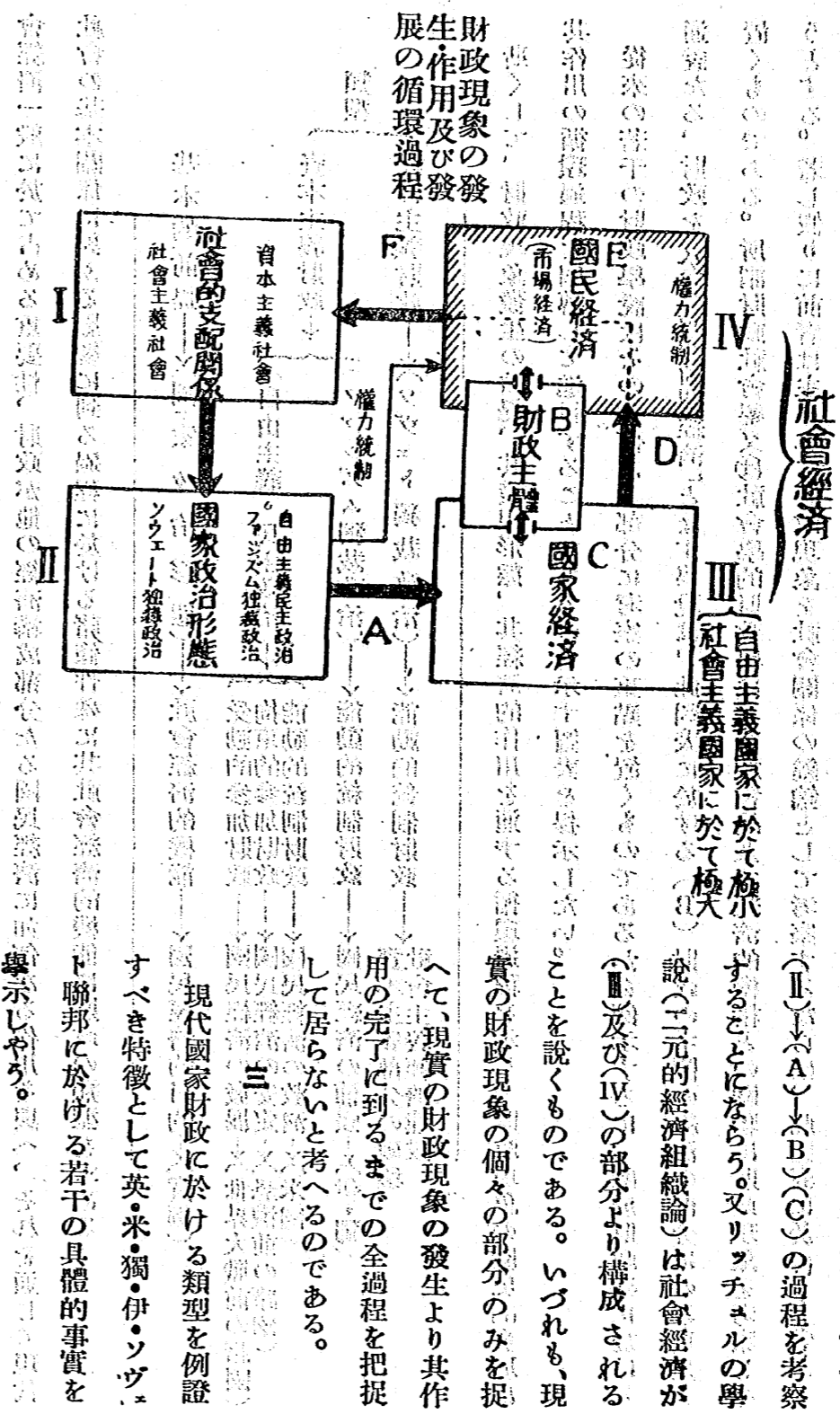
社會經濟全般に於て國家經濟が最も大なる部分、或は其全部を占める場合は社會主義國家に於てである。反之、社會經濟に於て國家經濟の占める部分の最も少なきは自由主義國家の場合であらう。又國家財政及び財政政策が、社會經濟を構成する他の部分たる國民經濟を、能動的に支配統制して居り又其目的を有して居るか、或は逆に國家財政は國民經濟事情の變動によつて受動的に影響されて居り又斯くあることを財政政策が目的として居るかの相異を生ずるであらう。カール・マン教授(Karl Mann)は、現代財政に就て *Kontrollsystem* と *Anteilssystem* の區別を掲げて居る。(Die Staatswirtschaft unserer Zeit, S. 112) しかし更に、其國家財政及び財政政策の目的を決定する基本的條件をも之に加へなければならぬ。國家財政現象發生の基本的前提條件、其が國家政治機構を通じて、社

會經濟一般に於て占める重要性、財政が他の經濟構成部分たる國民經濟に如何なる作用を與へ、それを通じて現代社會の基本關係に與ふる影響に到る過程に於ける諸條件殊に其社會經濟的機能に財政の類型を求めらる。



斯くして、財政現象發生の前提、其發現形態、其經濟的作用を通ずる循環過程を示し、財政現象の歴史的發展は其作用の循環過程を回轉して進行することであることを示す圖表を提示したい。

從來の若干の財政學說はその如何なる部分に考察の重點を置くものであるかを例示するに、既成財政學に於ける通説たる、財政を「公共體の個別經濟」となす學說は、此圖表に於ける(B)財政の主體の經濟の部分にのみ重點を置くものである。所謂財政社會學又は社會學的財政學は、全社會的及び經濟的機構との關係に財政現象を考察しやうとする。若し假りに前者は主として財政現象を社會關係の鍵鑰として考察するならば、此圖表に於ける(D) ↓ (E) ↓ (F) の作用過程に重點を置く。又社會的財政學は専ら財政現象を社會關係の產物と觀てこれを社會學的に理



財政が社會經濟の全機構に於て最も輕微なる重要性を有するのは、自由主義國家に於てである。例へばアダムス (自由主義國家の思想を財政の部門に於て最も簡明直裁に表現したのはサー・ヘンリー・パーネル (Sir Henry Parnell) である) 云々。其 "Of Financial Reform" (1830) に表明されたる思想をアダムスは次の三點に要約して居る。第一に、他の如何なる方法によるも達成し得ざる或公共目的達成のためを除いては經費の存在を許さず。第二に社會秩序の維持のため及び外敵に對する保護のために絶對的に必要が要求するもの以外に生じたる經費は浪費である。第三に、國家は人民の欲望充足の手段を人民より奪ふ結果となる經費額を決して要求すべからざることである。之は自由放任學說が財政の用語を以て其最も極端なる形態に於て表明されたものである。(Adams: Science of Finance p. 51) 此パーネルの著書の出版されたる年代は、個人的自由主義思想の最盛時であり、又近代資本主義的勢力が英國の社會に於て次第に支配的勢力となりつゝあつた時代である。オヒムソンは「イギリスに於ける産業資本の勝利は選舉改正が遂行された一八三二年に漸く始まる。しかし工業資本が其利害の決定的な政策を遂行したのには更に遅れて漸く四十年代に始まり、グラッドストーンの治下で有力となつた」と説明する。(オヒムソン、財政學「産業資本家階級はその力を自負して、國家に求めるにたゞ自由放任を以て臨むべきことを以てした。國家は私人の創意を妨げないやうに、その活動を出來だけ制限せねばならない。軍事費さへも一定の限界に置かれたのである。國債は漸次に償却せられて行つた。何となれば資本家階級にとつては、その貨幣に對して、より有利な投資の機會が待つて居たからである。」(同書三五) 一六頁)

自由主義國家に於ては、最廉價なる政治が最良の政治とされた。又自由主義國家の政治形態である民主政治の精神より觀れば、最もよく治められつゝある國とは、即ち市民の各階級が公的消費より享くる利益に比例して其費用を負擔しつゝある國である」と云ふ説を生ずるであらう。(セイ、經濟學、増井幸) 雄氏邦譯下卷四四八頁)

自由主義國家の財政は、資本主義的社會勢力が國家に對する要求を、民主政治形態を通じて實現しつゝ發展した。資本主義經濟の發展が帝國主義的段階に進展するにつれて、國家權力に對する要求は擴大し、國家經費の間斷なき膨脹となつた。しかし、其膨脹する國家經費も「國民經濟的意義に於て極めて生産的なるものと認むべきである」(ワグナー)と解釋され、或はエーベルヒの言の如くに「經費が正當なるものと認められるがためには、直接にも間接にも生産的作用を有し、國家全體に利益を與へて其進歩發展を促進する所がなければならない」と考へられた。即ち國家經費は資本主義經濟の發展に貢獻し、又斯くすることによつてのみ正當なるものと認められたのである。

(戰時財政論  
第二章參照)

世界大戦前の財政は、其社會經濟全般に於て如何なる部分を占め、それによつて國民經濟に對して如何なる作用を與へて居つたか。此問題は先づ財政が社會生産物——國民所得の如何なる部分を支配するかを、財貨の側と貨幣の側より觀察せねばならない。換言すれば、社會生産に於ける財貨の循環に於て、また國民所得の分配に於ける所得の循環に於て、財政が如何にして又如何なる程度に其等の過程を支配するかを見なければならぬ。此問題に就ては既に戦前ドイツの社會生産・國民所得の實例を擧げて若干の解答を提供したから再び茲に詳述することを避け

る。(拙著、戰時財政論七七—八五頁を参照されたい。)

一九一三年の獨逸の國民所得約五百億マルク内國生産を約四百八十億マルクと推定する。之に對して財政收入約七十三億マルクが本源的収入(十億マルク)、派生収入(六十三億マルク)として收得され、經費として實質的經費(物件費)として約五十九億マルクが社會生産に於ける財貨勤務を吸収し、移轉的經費としては約十四億マルクが支出された。公共財政が社會經濟に於ける財貨及び所得の循環を支配する量的關係は決して多くはない。且つ其財政、殊に經費を通じて社會經濟の動向を積極的に指導しやうとするのではない。其財政收入の殊に強制收入部分に於ては國民經濟の發展を阻害することを避けやうとして居た。世界大戦前の國家財政はその收入及び經費の兩部分を通じて、國民經濟の發展を妨げることなく、むしろ其發展に有利なる條件を作り出すことを目的とし、斯る社會經濟的機能を持つた。其故に前掲の財政の類型より云へば、資本主義國財政にして受動的參加財政であり、其經濟的作用に於て國民經濟の自動的發展を期待するものであつた。

例へば、ワグナーの租税原則に現はれたる諸條件の如きも、發展期に於ける資本主義社會の要求と其政治形態たる民主政治の要求との合成物と見ることが出来る。其國民經濟的原則に於て、税源・税種の選擇を誤ることなくして、國民經濟の發展を阻害せざることを要求する。それは自由主義國家としての要求であり、併せて公正の原則に於て租税負擔の普遍・平等を要求するのは民主主義的イデオロギーの租税に於ける表現である。其故に、ワグナーの租税原則の各條件に於ける矛盾、撞著は、自由主義民主政治の國家政治形態に内在するものの表現である。又



従て、ワナグナの租税原則は、財政の類型について觀れば、其國家財政が自由主義的民主政治によつて支配され、受動的參加財政の形態に在る限りに於て、又其機能を幾分でも殘存せしめむとする限りに於てのみ、租税政策の指導原則たり得るのである。

例へば從來、累進的綜合所得税は、他の租税に比して最もよく租税原則の要求に適合し得ると稱せられたが、其は自由主義國家に於ける民主政治の發達による產物であり、其以外の國家・政治形態に於ける租税制度にあつて同一の重要性を保持し得ることは出來ないのである。累進的綜合所得税がファシスト國家又はソヴェト聯邦の租税制度に於て、其重要性を失ひ、或は其機能を全く異にするのを見るであらう。

世界大戰後世界經濟恐慌に到る間に於て、民主政治の行はれたる國家の財政例へば英・獨・佛等の諸國の財政が世界大戰前の國家財政と同じく參加財政の形態にあつても、其財政の國民經濟的作用の目的少くとも其可能性が變化した。世界戰争後の國家財政の規模及び構成内容が、財政の社會經濟的機能をして國民經濟を拘束し、其發展促進の可能性を稀薄ならしめ、むしろ國民經濟の安定を期待せしめるに到つたと觀ることが出來やう。例へば經濟恐慌發生後も辛じて、其形態に止まり得たものが英國財政であり、ドイツ財政は經濟恐慌の衝擊を受けて、他の類型の財政形態に轉換したのである。

世界戰争後、經濟恐慌發生に到る前掲諸國の國家經費の構成内容を觀れば、其最も顯著なる特徴は世界戰争の殘務整理によつて拘束されて居ることである。國家經費に於て、國債費・戰争負擔・殘務整理費が極めて多くの部分を

占める。他の部分は軍事費と社會費であつた。茲に英・獨兩國の例を擧げる。英國國家經費は十六年を總括する。

英國(一九三〇年)

獨逸(一九二八年度)

總經費	八、〇四八・百萬磅	八、三七六・百萬マルク
1 國債費	三、六六二・	六三〇・
2 戰争負擔殘務費	九二四・	四、四九三・
小計	四、五八六・	五、一二三・
3 國防費	一、二二七・	八二七・
4 社會費	一、一九七・	一、一〇三・
5 失業及經濟費	四七三・	三六七・
其他略ス		

國家經費のうち、國債費、恩給年金費或は戰争負擔費の如き經費の殆ど全部は其存在によつて何等現在の政治施設が構成されるのではないものである。其等の經費は過去の政治施設・活動に於て財貨・勤勞を費したることによつて現在に殘存するものである。其經費による何等かの利益は過去に發生して既に完了して居る。其等の經費は現在の國民に積極的利益を發生することなくして、國民經濟を消極的に拘束するのみである。其等の經費は主として國民經濟の所得の循環を拘束し乍ら、強制的再分配を行ひ同時に國民經濟事情の變動によつて支配される。

世界戰争後に於ける國家經費に於ける社會費の増加は、勞働者階級の政治的勢力の増大により或は經濟窮乏によ

る社會不安緩和のために、労働者階級に對する讓歩の結果として生じたのである。其社會費の大部分は社會保險費であるが、其等の經費あることによつて、失業・疾病傷害・廢疾・老廢・出産等による労働者階級の生活窮乏の最悪の低下を防止し得る効果はあつても、其生活を改善向上せしめることにはならない。其社會保險費の雇主負擔の部分には絶えず労働者に轉嫁される傾向を持ち、其費用の大部分は就業労働者の負擔となつて労働者階級全體として觀れば、其生活を壓迫する。しかし、社會費の存在と、其國庫負擔と雇主負擔部分とを認めたと自體は、議會的民主政治に於て支配階級が労働者階級への讓歩であり、社會民主主義政黨の獲得物の最も貴重なるものとされた。其社會費の存在・増加は社會不安の緩和によつてのみ許容されたのである。其故にバルフォア委員會報告書は「上記の社會事業費の存在は國家を最悪の不安状態より救ひたるものであることは、吾人の信じ得る所であり、常に其等の影響は産業的安定を進捗し、不安を減少せしめる傾きがあることは明である」と述べた。

斯くの如くして、世界濟經恐慌發生以前の英・獨兩國の國家財政は國民所得の四分の一乃至三分の一を吸収し、社會經濟全體に於て重大なる部分に参加しながら、其國家經費の主要構成部分の社會經濟的機能を觀れば、國民經濟を拘束するのみであつて、逆に國民濟經事情の變動の影響をさへ受けて一層拘束する。國民經濟の發展を能動的に促進するが如きことはない。精々のところ、社會費によつて社會不安を緩和し、産業の安定を計るのみであるが、それすらも労働者の生活を改善向上せしめるものではない。其故に此時代の英・獨兩國財政の如きは、量的には増大して居るが、社會經濟的機能に於て觀れば、拘束的・參加財政の類型に屬せしめる。其經濟的作用の可能性は國民經濟の安定を期待し得るに止まつたのである。

斯る量的には大規模なる拘束的・參加財政が年々其機能を繰返し其結果が累積することによつて、經濟的安定を期待する可能性が次第に否定されるに到つた。國民濟經事情の變動の影響を受け乍ら、其に大規模に参加し拘束することによつて、恐慌發生を促がす潜在的原因を作り、其國民經濟の恐慌に對する感受性を強め抵抗力を弱めた。又其國民經濟が恐慌状態に陥ると潜在的原因であつたものが顯在的作用を現はして恐慌の壓迫に加重される。經濟恐慌の特徴たる物價暴落が各種所得に與へる影響と、大規模の拘束的・參加財政の機能の累積とは、相合して一層、企業所得とを著しく削減し、失業の増加、一般大衆の購買力の減退、社會不安を激化することになる。國家財政が如何なる過程によつて斯る社會經濟的機能を現はすことになるかについて、嘗て英國及び獨逸について實證的研究を試みたが、茲には其結論のみを掲げるに止める。(此問題の詳細は、ドイツ財政については、慶應義塾産業研究會編「世界經濟戰と我國産業の動向」所載の拙稿。及び英國財政については、戰時財政論、第十二章、ともに「財政を通ずる所得の循環」を参照せられたる)

世界大戰後のドイツ國民經濟は經濟恐慌に對する抵抗力を最も薄弱なる條件を有し、之に財政による拘束が加重されて急速に恐慌に陥つた。この經濟恐慌は資本主義の安定とワイマル共和國の基礎を崩し、これらと密接に結び付いてゐた社會民主主義の地位を覆してしまつた。ドイツ資本主義は恐慌に直面して新しい諸方案に頼らねばならなかつた。大戰直後の時代に數々の讓歩を強ひられた資本主義は今や労働者に對する苛酷なる經濟的

諸方策の施行に乘出して来た。かゝる目的のために強化されたディクテーターシップの新しい形態が必要であつた。(ハイム・グット、フアンズム論、松原氏譯、七七―七八頁)斯くしてドイツ國家財政は急速にナチスの強力獨裁政治による財政政策に支配されることになつた。英國に於けるフアンズムの傾向について「フアンズムへの發展は必ずしもすべての國において同一の形態を採るものではない。フアンズムに於て最も完全に表現される新しい經濟的政治的諸政策は、多かれ少なかれ現代資本主義全部に共通してゐるものである。しかしフアンズムへの第一歩は通常舊來のブルジョア民主主義の腐朽しつゝある諸形態の中に於て、及びそれらを通じて發展する。斯くの如きが「國民内閣」の意義である。(ダット、同、イギリスに於ける「舉國一致的」策動は其端緒的形態である。國民内閣は益々フアンズムの性質を帯びる諸方策遂行のためのブルジョア中央集權を強度のディクテーターシップとの過程の標識をなして居る。)(同書三、七五頁)

資本主義經濟の危機を招く原因となるものならば、假令從來の社會事業費が社會にとつて如何に有用なるものであらうとも之を否定せねばならなくなる。其故に社會民主主義的勢力に對して讓歩された社會的經費は、ナチス政府によつては其大部分が主として勞働振興事業に代つた。英國に於ては財政的安定のために、國民内閣によつて著しく削減された。一九三一年二月スノーデン藏相は「好況期に於ては容易に忍び得る經費も重大なる産業地不況期には堪え難いものとなる。……多額の經費を要する計畫は、假令如何に望ましいものであらうとも、繁榮の恢復するまで待忍せねばならない。之は現在の生活水準を維持するために必要であり、又いかなる階級も此現在の節約に

よつて賃銀勞働者よりも多くの利益を享けるものはないであらう。……私が一時の犠牲を求めるとすれば、それが將來の進歩を可能ならしめるに必要だからである……」と述べて居る。之は社會民主主義的財政政策が恐慌期に於て陥るディレンマを示すものである。英國に於ては社會費が若干削減され乍らも存在し、ドイツ財政に於ては主として勞働振興費に代つたが、此兩者の社會經濟的機能には著しく相異がある。後者には國民經濟に對する能動的統制機能を有するが前者には其事がないのである。

英國政府は一九三二年の緊急豫算以後、其財政の經費膨脹を抑制し、財政收支均衡を維持することに努力し、財政的原因によつて英國國民經濟に攪亂を生ぜしめることを避け、又國家財政によつて國民經濟に能動的統制を與へるよりも低金利政策と貿易及び爲替統制の諸經濟政策と合せて、財政的安定と云ふ條件を提供することによつて國民經濟の自動的回復を期待して居る觀がある。即ち英國の國家政策一般が最も強力なる手段によつて資本主義經濟を維持せむとするフアンズムの傾向を有するにも係らず、其財政は社會經濟的機能に關する限りに於て觀れば、幸じて「拘束的參加財政」の類型に止まるものと考へる。(傳へらるゝ、二億磅の軍備擴張計畫の遂行は、英國財政の經濟的機能をやがて變化せしめるかも知れない。)

## 四

經濟恐慌期の前後に於て、國家財政が「受動的參加財政」の類型より、最も代表的にして大規模なる「能動的統制財政」の類型への急激なる轉換を示したのは、實に米國聯邦財政である。「受動的參加財政」に於ける量的擴大が、其の内部に他の要素を次第に生長せしめ、國民經濟不況の深刻化の壓迫に拘束されて、遂に國家財政の社會

經濟的機能其自體の質的變化を生ずるに到る過程を示すものは、一九二九—三三年の間の米國財政フーヴァーよりルーズヴェルトに到る財政政策の進展である。

世界大戰後の米國公共財政は、一九二一年以來漸次膨脹の傾向を示し、又國民所得より強制徴收せられる租稅總額も年々増加したるにも係らず、其時期に於ける國民所得の一層急速なる増加によつて、聯邦財政及び公共財政全體としても、其社會經濟的機能に於て受動的參加財政の類型に屬したと云へる。然るに一九三〇年を界として經濟恐慌の深化に伴ひ國民所得は急速に減退し、租稅負擔は相對的に増大した。加ふるに諸般の社會生活部門殊に經濟生活の救濟復興の諸計畫を必要とするに到つて經費の急激なる膨脹の傾向を示し、其等の事業施設の資金は殆ど公債によつて調達され、しかも銀行其他の投資者は他に資金運用の途を得ることの困難なるために政府證券への投資することになり、政府新規起債の大部分は銀行に吸収された。之によつて投資の方向の決定及び資金の移動も財政計畫によつて支配される所が多くなる。斯くして財政殊に聯邦財政が、米國國民經濟の財貨循環の過程、所得循環の過程を支配する能力が著しく増大し、それに頼つてのみ米國經濟の救濟回復が望まれるに到つたのである。

年 度	國民所得	財政經費總額	租稅總額
一九二二年	五四三・億弗	一〇、八九一・百萬弗	八、八三八・百萬弗
一九二九年	八三〇・	一三、〇四八・	九、七五九・
一九三二年	三九四・	一四、四五四・	八、一四七・

フーヴァー政府は一九三二年に、平時に於ける米國政府の最大規模のものとした約十二億弗の増稅計畫を樹立し、併せて經費の削減に努力したにも拘らず、經濟恐慌の財政に與ふ影響の深刻なるがために聯邦財政收支の均衡を實現することは全く不可能であつた。即ち拘束的參加財政の形態に止まることも出来なかつたのである。

現代資本主義諸國に於て恐慌克服の最も大規模なる國家計畫は、ルーズヴェルトのニュー・ディールである。ルーズヴェルトは先づ金融救濟を行ひ、金本位制度を停止してドル價值の切下(約四〇%)と併せて金約款の廢棄によつて債務の負擔を軽減し、A・A・A及びB・R・A等によつて諸産業の權力統制を行つた。同時に大規模なる土木事業を計畫して商品及び勞働力に對する貨幣的需要を作出し、産業補助金を交付し、産業復興資金を供給して、國民の各層に巨額の政府資金を放出する。諸般の産業統制によつて國民の經濟的活動を規制拘束しただけでは、産業的活動を刺激し振興せしめるには到らない。財政を通じて貨幣的需要を作出し、資金を民間に大規模に放出することによつてはじめて國民經濟の救濟回復が期待し得る。即ち資本主義經濟の救濟のために財政をして能動的統制的なる社會經濟的機能を具備せしめるに到つたのである。(各國經濟研究會アメリカ經濟及經濟政策財政部門參照)

ルーズヴェルトは、屢、財政收支の均衡による「國家信用維持」の絶對的必要を切言し、他方に巨額の資金放出を續行せねばならない。其財政政策の具體的表現として、一九三三年度豫算編成に於て、「一般費と緊急費との區分を設定した。聯邦財政計畫の此緊急費の部分が最もよく現代資本主義財政の類型に於ける能動的統制財政としての特徴を表明するものである。しかも、此緊急費は、米國國民經濟の救濟回復の目的達成の進行・完成とともに減少・消滅



するのであるから、米國財政の能動的統制財政としての性質は國民經濟救済回復を促進する作用の存續する限りに於てのみ存在する其作用の完了と共に、聯邦財政が再び一般費のみより構成されることになれば、財政の類型としても再び受動的參加財政の形態に歸ることになる。其可能性は聯邦財政が其社會經濟的機能の所期の目的を實現し得るや否に依存するのである。

米國聯邦財政 一九三三—三十四年度(現計) 一九三四—三十五年(現計) 一九三五—三十六年度(豫算)

經常收入	三、一六、百萬弗	三、八〇〇、百萬弗	四、四一、百萬弗
一般費	三、一〇一、	三、七二一、	四、七七六、
緊急費	四、〇〇四、	三、六五五、	二、八六九、
歳出合計	七、一〇四、	七、三七六、	七、六四五、

ルーズヴェルトの財政政策は國家財政を通ずる資本主義經濟救済計畫の最も大規模なるものである。しかし、ドイツに於てもイタリアに於ても、ナチス政府、ファシスト政府の財政政策は國家財政に、資本主義經濟救済に止まらず繼續的補強工作として、能動的統制的機能を發揮せしめることに努力して居る。

勞働振興計畫はドイツ政府の財政政策の主要部分をなす。一九三三年六月、一九三四年六月末までのみについて觀ても、約五十四億五千萬マルクの資金が政府の直接の施設として、又其他の公共機關を通じて、事業費として、また補助金貸付金として費される計畫が行はれた。又失業保險基金よりの支出により強制勞働が行はれた。其等の勞働振興事業費補助金貸付金はいづれも、商品に對する需要の増加を生じ企業家の利潤を保證することになる。同時

にドイツの軍備擴張は軍事費の増加となり軍需品に對する需要を増加し、主として重工業の利益を保證する。ナチス政府成立前及び後の軍事費を比較すれば次の増加がある。(ドイツ統計年鑑一九三五年、四二三—七頁)

年 度	一九三三年度	一九三四年度(豫算)
陸 軍 費	四五六、百萬マルク	六五八、百萬マルク
海 軍 費	一〇、〇〇〇、百萬マルク	一三、三六〇、百萬マルク
航 空 省 費	一、七三〇、百萬マルク	二、一〇〇、百萬マルク

加ふるに、徴兵制度の施行後は所謂「匿れたる經費」があり、軍事的交通路の構築主として重工業の補助金等其他の形態に於て、直接に又は間接に軍事施設となる國家經費は一層多額に上るのである。既にドイツ資本主義經濟が到底恐慌より離脱する能力を備へないのであるから、國家權力の干渉に頼つて當面の救済を要求するのみならず、更に強力國家の要求は益々國家の經濟干渉の擴大を要求するであらう。之を國家財政に就て云へば、軍事費と勞働振興計畫を主要構成部分として斯る社會經濟的機能が要求され、ドイツ資本主義の救済のみならず、其補強的作用の繼續擴大が要求されるのである。

ファシズムに於ては、個人及び團體は國家に從屬し、國家の中に存する限りに於て考へ得るものとされる。此全體主義國家觀に於て、ファシスト國家は權力と支配への意志であるとして、強力國家の理想をファシスト獨裁政治を通じて實現しやうとする。従て財政政策を支配する條件も、國家權力高揚の第一條件として國富の増大、従て殊に所謂生産主義原則である。ファシスト國家財政の發展の過程に於て、此指導原則は必ずしも同一の形態を以て表

現されたとは限らない。例へばファシスト政府成立後、一九二五年までは主として戦後の財政紊亂の整理に努力し財政的不安によつて資本主義經濟の攪亂を生ずることを避け、イタリア國民經濟の發展に有利なる條件を提供することに努めた觀がある。イタリア經濟に缺乏する資本を誘入し、國內資本の蓄積を促進する條件を作ることは國富生産力の發展を期待するために必須の條件であつた。ファシストの大藏大臣ステファニは、資本の破壊を生ずる財政政策を最も愚劣なるものと考へたのである。

例へば、相続税の如き個人資本の蓄積に直接影響する所の多いと考へらる課税については、現代國家の租稅政策に於ける特徴が最もよく現はれる。民主政治の支配する國家に於ては社會民主主義的勢力は相続税を以て富の不平等を緩和する社會政策的手段として其重課を主張する。反之、ファシスト國家に於ては個人資本の増加を妨げる一切の行動を避ける必要ありと認め、個人の貯蓄を促進するために廣般なる相続税の廢止を行つた。一九二三年九月に親子・祖父母直系卑屬間の相続。配偶者間の相続。兄弟姉妹。叔甥の財産相続につき相続税を全廢したることの如きはファシスト政府の最も著名なる稅制改革である。全く之と反對に、ソヴェート聯邦の相続税は例へば一九二六年の稅法に於て最高稅率九〇%に及び大私有財産の相続による存續を破壊することを目的とした。

概して云へば、一九二五年までのファシスト政府は其財政の社會經濟的機能に關する限りに於ては、むしろ拘束的參加財政の類型に止まつて居たと思はれる。一九二五年以後國家財政は次第に生産力増進の積極的促進の機能を現はすに到り、殊に一九二八年以後經濟各部門の權力的統制と相俟て、財政が能動的統制機能を増大するに到つ

た。イタリアの租稅制度は其後若干の改正はあつたが其根本に於ては一九二二—五年にステファニによつて行はれたる稅制改革と多く異なる所がないと云ふ。ファシスト財政の機能の變化は主として經費の部分に現はれるが、先づ其量的擴大を見るに次の如くである。其經費額を物價指數と對照すれば、一九二八年度以來、實質的に約二倍以上に増加して居るのを知る。

年 度	一九二八—一九二九年	一九三二—一九三三年	一九三三—一九三四年
國家經費額	一九六億リラ	二二八億リラ	二四五億リラ
一九一三年を一〇〇とする物價指數	(一九一九年) 四八一	(一九三三年) 二七六	(一九三四年) 二七六

此國家經費の大部分を占むるものは、國債費、軍事費及び經濟費である。國家經費の構成内容より觀るもファシスト國家は、軍備の充實擴張と國民經濟の生産力發展の促進に努力しつゝあることが示される。其經濟費の主要部

分は、土木事業及び經濟振興事業費及び産業補助費等である。要之、ファシスト國家財政は、軍事、産業及び勞働振興事業を通じて其經濟統制の能動的機能を遂行して居るのである。

ファシスト國家財政について茲に多くを論ずることは出来ない。最近の解説書としては Koch: Die Staatswirtschaft des Faschismus (1935) が有用なる資料である。

現代資本主義國家財政が殊に恐慌期に於て資本主義經濟の維持を以て其支配的目的となし、僅かに英國財政の如く辛じて「參加財政」の形態に止まり得るものはあつても、概ね其維持救済のため或は更に補強の擴大の必要に迫られて、財政の類型として「能動的統制財政」の形態に轉換して居る。従て、世界大戰前に於ける自由主義國家財政の如き受動的參加財政の形態に止まるものは殆ど無いのである。其故に現實の財政現象の理解をも任務とすべき財政學に於て、未曾有に大規模なる世界大戰と世界經濟恐慌を経て現代國家財政に生じたる量的及び質的の變化を研究對象の中に採り入れてない既成財政理論は現實の財政現象と當然に遊離したもとなる。

資本主義財政の範圍内に於てすら既に重大なる變化が生じて居る。之と全く異なる類型にあるソヴェト財政はまた最も大規模なる能動的統制機能を遂行して居る。其は社會主義經濟建設計畫の重要部分であり、其計畫經濟の進行につれて益々重大性を増しつゝある。所謂統一財政計畫はソヴェト聯邦國民經濟計畫の一部分であつて、其年度の投資、社會化經濟の運轉資本増額、及び文化・行政・國防に向けられるすべての資金を包含する。殊に國家豫算は財政計畫に於ける最も重要な部分をなして居る。其國家經費の主要部分は、國民經濟費、社會文化費及び軍事費より構成されて居る。其収入の絶對的の大部分は國民所得の構成を反映して社會化部分より得られて居る。私經濟的部分に對する課税は強力なる階級闘争の手段とされ、ソヴェト經濟内の資本主義的要素の壊滅を目的として居る。

(昭和八年十月號、本誌所載ソヴェト租稅政策概説参照)

歴史的現象としての財政現象を、現代國家財政の現實形態に於て把握するためには、現代財政の類型を設定する

ことを必要と認め、各類型に於ける國家財政の主要特徴を示すのが此小論に於ける試みである。現代國家財政及び財政政策と其發展をに於て、資本主義國財政に於ては受動的參加財政、拘束的參加財政、能動的統制財政の諸類型を設け、之に對して社會主義國財政の類型を設定し得ると云ふのが此小論の結論である。